

スマート・ファイブ(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2019年4月8日)

作成対象期間(2018年4月10日～2019年4月8日)

第6期末(2019年4月8日)

基準価額	12,590円
純資産総額	37,763百万円
第6期	
騰落率	3.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ファイブ(1年決算型)」は、2019年4月8日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金上場投信などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

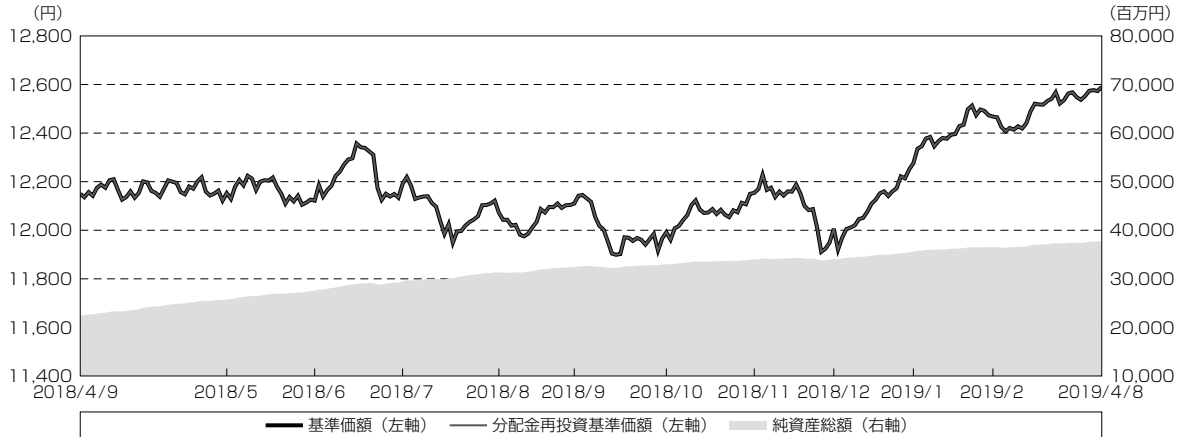
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年4月10日～2019年4月8日）



期 首 : 12,150円
 期 末 : 12,590円 (既払分配金(税込み) : 0円)
 騰 落 率 : 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年4月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金上場投信などに投資を行なう5つの投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略(スマート・ファイブ戦略)を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざしております。期間末における各資産の組入比率および当作成期間における投資対象先ファンドの騰落率は以下の通りです。

資産	投資対象先ファンド	組入比率	騰落率
日本国債	日本超長期国債マザーファンド	47.6%	4.6%
高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	14.2%	2.4%
グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	9.3%	10.5%
グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	7.2%	20.9%
金	ゴールド・マザーファンド	16.3%	0.4%

<値上がり要因>

- ・「日本超長期国債マザーファンド」、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」、「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」、「グローバル・リアルエースト・ファンド（適格機関投資家向け）」、「ゴールド・マザーファンド」の基準価額が値上がりした

1万口当たりの費用明細

(2018年4月10日～2019年4月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 131	% 1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.388)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(79)	(0.646)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.011)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	133	1.095	
期中の平均基準価額は、12,187円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年4月8日～2019年4月8日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年4月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年4月8日 決算日	2015年4月8日 決算日	2016年4月8日 決算日	2017年4月10日 決算日	2018年4月9日 決算日	2019年4月8日 決算日
基準価額 (円)	10,618	11,649	11,836	11,984	12,150	12,590
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.7	1.6	1.3	1.4	3.6
純資産総額 (百万円)	2,888	6,073	6,455	12,256	22,485	37,763

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年4月10日～2019年4月8日）

（市況）

日本国債市場は上昇しました。期間の前半は、南欧諸国の政局不安や米中貿易摩擦を受けて概ね底堅い動きを続けた後、2018年7月下旬には日銀の金融政策変更に対する思惑が強まったことで大幅に下落し、その後も10月上旬にかけて軟調に推移しました。期間の後半は、世界的な株安、米中貿易摩擦、世界経済の減速観測などを背景に上昇に転じ、2019年に入って以降も、英国の欧州連合（EU）離脱に向けた動きや、米国や欧州の金融当局による引き締め姿勢の棚上げなどを背景に、期間末にかけて概ね堅調な動きが続きしました。

高金利海外債券市場では、先進国の債券価格は上昇しました。期間の前半は、米国の保護主義政策に対する思惑を受けて一進一退の相場展開となりましたが、期間の後半は、世界経済の減速観測が強まるなか、米国や欧州の金融当局による利上げ観測の後退や、英国のEU離脱に対する先行き不透明感などを背景に、上昇傾向で推移しました。一方、新興国の債券価格も上昇しました。期間の初めから2018年9月にかけては、新興国通貨の下落やイタリアなど南欧諸国の政局不安を背景に、全般的に軟調な相場展開となりましたが、その後は、世界的な長期金利の低下や、米国や欧州の金融当局が緩和的な姿勢に転じる動きを示したことが好感され、期間末にかけて上昇傾向が続きしました。

グローバル高配当株式市場は上昇しました。期間の前半は、堅調な米国景気や企業業績を背景に上昇基調が継続しましたが、期間の後半に入ると、米国と中国との対立への警戒感や、欧州各国における政局不安、米国景気の減速観測などを背景に、2018年10月と12月に大幅な下落に見舞われました。しかしその後、12月下旬以降は、米国や欧州の金融当局が利上げを打ち止めあるいは先送りする方針を示したことを好感し、相場は期間末にかけて急反発する展開となりました。

グローバルREIT市場は上昇しました。期間の初め以降、世界株式が上昇傾向で推移したことが追い風となり、米国やオーストラリア市場を中心に上昇基調で推移しましたが、2018年9月には世界的な長期金利の上昇を受けて軟調な動きに転じました。10月から11月にかけては、米国の利上げ早期打ち止め観測などを背景に相場はいったん上昇に転じましたが、12月には世界的な株安や欧州の政治リスクなどが意識されたことで米国市場を中心に急落しました。しかし2019年に入って以降は、米国や欧州の金融当局が政策姿勢を慎重化したことが好材料視され、大幅な反発を示す展開となりました。

金市場は下落しました。期間の前半は、為替市場において米ドルが、円やユーロ、イギリスポンドなどの主要通貨に対して堅調に推移したことや、米国金融当局による利上げ継続の方針を受けて、総じて軟調に推移しました。期間の後半は、2018年年末にかけての世界的な株安、世界景気の先行き減速懸念、米国や欧州における利上げ打ち止め観測などを背景に、金相場は上昇しましたが、期間の初めの相場水準には達しませんでした。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2018年4月10日～2019年4月8日）

（当ファンド）

スマート・ファイブ戦略に基づき、投資対象とする各資産の基準価額への影響度が均等となることをめざして、毎月末の株式市場、債券市場、為替市場、REIT市場、金市場のボラティリティ（価格変動性）および相関関係の状況を勘案して配分比率を決定しました。配分比率は、日本国債が43%～52%、他の4資産は概ね7%～25%の範囲で推移しました。

当該期間における実績リスクへの各資産の寄与度（基準価額の変動率への影響度）は、高金利海外債券が30.5%、グローバル高配当株式が28.9%、グローバルREITが24.5%と高めとなる一方、日本国債が7.6%、金が8.6%と低めとなり、寄与度が偏りました。ただし、スマート・ファイブ設定時点（2013年7月）からの寄与度については、各資産とも14%から24%の間に概ね収まっており、スマート・ファイブ戦略は功を奏しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年4月10日～2019年4月8日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年4月10日～2019年4月8日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2018年4月10日 ～2019年4月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,645

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

引き続き、投資対象先ファンドを通じて、5つの資産へ分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。各資産への配分については、スマート・ファイブ戦略に基づき、各資産のリスク水準に加え、各資産間の相関性なども考慮して、各資産の基準価額の影響度が均等となることをめざして、資産配分を決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2018年4月10日から2019年4月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

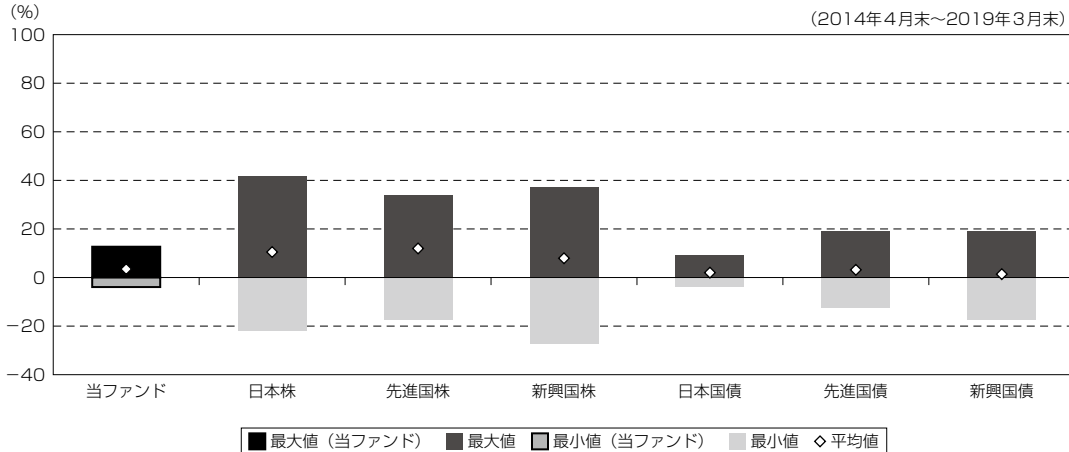
当ファンドが投資対象としているケイマン籍円建外国投資信託「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」（以下、投資対象ファンド）につき、「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」を運用会社としておりましたが、株式運用チームの縮小が生じたことから、日興AMグループにてグローバルに担当ファンドの見直しを行ないました。その結果、2018年6月30日より投資対象ファンドの運用会社を、「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」へ変更することといたしました。なお、日興AMグループでは、これまでの運用プロセスや運用方針を継続すると同時に、運用の効率化を図るためには、「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」にて当該投資対象ファンドの運用を担うことが最適であると判断しております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年7月16日から2028年4月10日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券 「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券 「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」受益証券 「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「ゴールド・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象先ファンドを通じて、5つの資産へ分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産への配分については、スマート・ファイブ戦略に基づき、各資産のリスク水準に加え、各資産間の相関性なども考慮して、各資産の基準価額の影響度が均等となることをめざして、資産配分を決定する方針です。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△3.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.5	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI Emerging Markets インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCI Emerging Markets インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年4月8日現在）

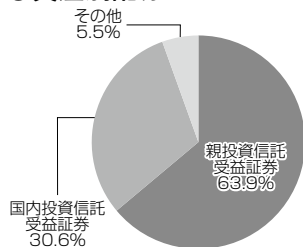
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
日本超長期国債マザーファンド	47.6
ゴールド・マザーファンド	16.3
高利回りソブリン債券インデックスファンド	14.2
その他	16.5
組入銘柄数	5銘柄

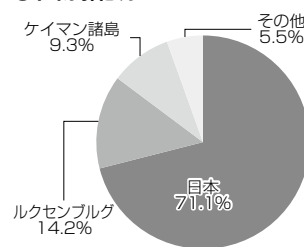
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

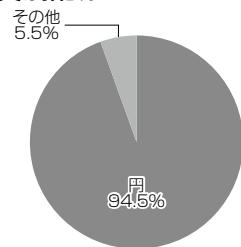
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2019年4月8日
純資産総額	37,763,237,157円
受益権総口数	29,994,568,332口
1万口当たり基準価額	12,590円

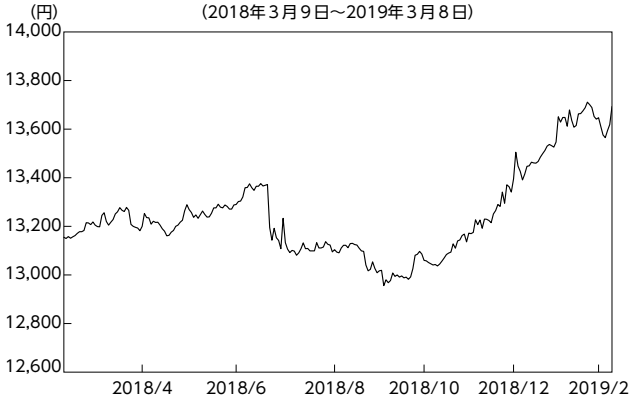
（注）期中における追加設定元本額は13,897,352,040円、同解約元本額は2,409,274,571円です。

組入上位ファンドの概要

日本超長期国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年3月9日～2019年3月8日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月9日～2019年3月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他の費用(その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、13,261円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年3月8日現在)

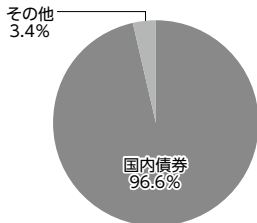
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 第150回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	15.0
2 第152回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	11.7
3 第151回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	11.7
4 第59回利付国債（30年）	国債証券	円	日本	10.8
5 第153回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	8.9
6 第58回利付国債（30年）	国債証券	円	日本	7.4
7 第60回利付国債（30年）	国債証券	円	日本	7.2
8 第154回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	5.9
9 第163回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	5.3
10 第61回利付国債（30年）	国債証券	円	日本	5.1
組入銘柄数		13銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

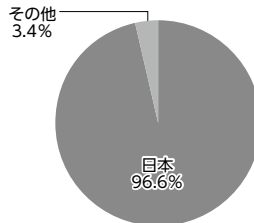
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

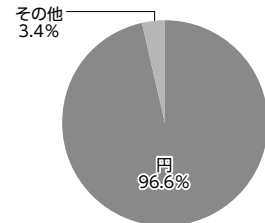
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

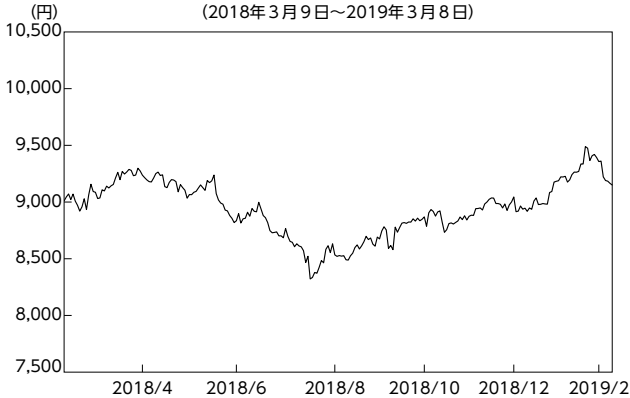
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ゴールド・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年3月9日～2019年3月8日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月9日～2019年3月8日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.011 (0.011)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
合計	2	0.022

期中の平均基準価額は、8,944円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年3月8日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	83.3
2	SPDR GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	16.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

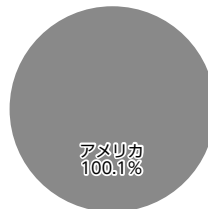
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

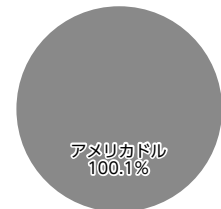
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



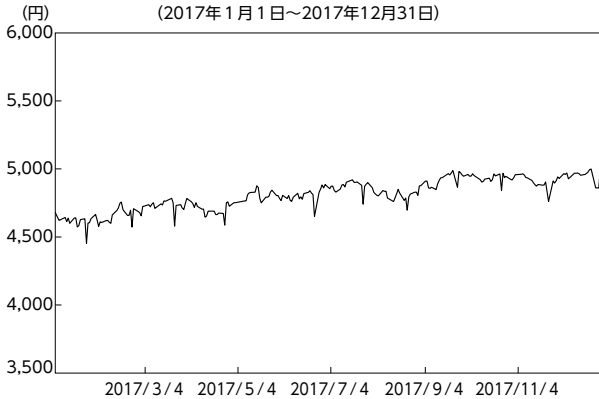
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

高利回りソブリン債券インデックスファンド

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万円当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)
当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

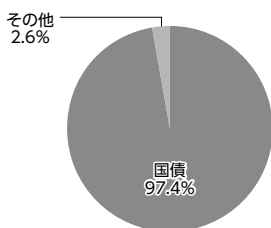
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	3.8
2	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	3.4
3	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	2.1
4	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	1.7
5	Russian Federal Bond - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.7
6	Russian Federal Bond - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.7
7	Russian Federal Bond - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.6
8	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.5
9	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.4
10	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.4
組入銘柄数				143銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

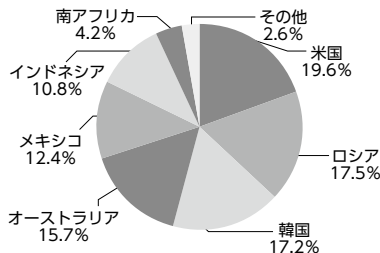
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

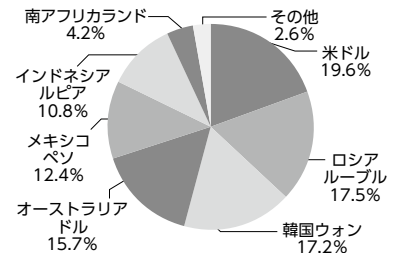
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

スマート・ファイブ（1年決算型）

【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2018年4月9日現在	第6期 2019年4月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	578,747,536	1,075,034,184
投資信託受益証券	8,374,751,813	11,570,555,325
親投資信託受益証券	13,649,613,163	24,129,047,067
未収入金	2,153,699,832	2,168,722,879
流動資産合計	24,756,812,344	38,943,359,455
資産合計	24,756,812,344	38,943,359,455
負債の部		
流動負債		
未払金	2,138,123,201	905,610,676
未払解約金	22,949,483	83,625,300
未払受託者報酬	4,247,670	7,469,402
未払委託者報酬	101,945,463	179,267,068
未払利息	1,034	1,229
その他未払費用	4,497,389	4,148,623
流動負債合計	2,271,764,240	1,180,122,298
負債合計	2,271,764,240	1,180,122,298
純資産の部		
元本等		
元本	18,506,490,863	29,994,568,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,978,557,241	7,768,668,825
（分配準備積立金）	1,517,442,078	3,177,214,798
元本等合計	22,485,048,104	37,763,237,157
純資産合計	22,485,048,104	37,763,237,157
負債純資産合計	24,756,812,344	38,943,359,455

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期		第6期	
	自	2017年4月11日	自	2018年4月10日
	至	2018年4月9日	至	2019年4月8日
営業収益				
受取配当金		1,020,488,927		2,117,929,065
受取利息		1,198		2,510
有価証券売買等損益		△723,869,729		△459,264,771
営業収益合計		296,620,396		1,658,666,804
営業費用				
支払利息		191,356		390,285
受託者報酬		7,350,939		13,542,562
委託者報酬		176,425,515		325,024,331
その他費用		4,877,913		4,813,665
営業費用合計		188,845,723		343,770,843
営業利益又は営業損失（△）		107,774,673		1,314,895,961
経常利益又は経常損失（△）		107,774,673		1,314,895,961
当期純利益又は当期純損失（△）		107,774,673		1,314,895,961
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		35,530,548		27,377,558
期首剰余金又は期首欠損金（△）		2,029,182,333		3,978,557,241
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,261,412,837		3,019,925,009
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,261,412,837		3,019,925,009
剰余金減少額又は欠損金増加額		384,282,054		517,331,828
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		384,282,054		517,331,828
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金（△）		3,978,557,241		7,768,668,825